

敦賀市ウォーターPPP導入可能性調査業務委託
公募型プロポーザル 質問書商号又は名称：
_____担当者職氏名：
_____電話番号：
_____E-mail：

No	資料名	ページ	項目	質問内容
(例)	実施要項	1	3 参加資格	
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

※該当する資料、ページ数、内容について記入してください。

※質問内容は簡潔明瞭に記載してください。

※質問数が足りない場合は、行を追加してください。

敦賀市ウォーターPPP導入可能性調査業務委託
公募型プロポーザル 参加申請書

令和7年 月 日

敦賀市長 米澤 光治 殿

住所：

商号又は名称：

代表者職氏名：

担当者部門：

担当者職氏名：

電話：

E-mail：

敦賀市ウォーターPPP導入可能性調査業務委託公募型プロポーザルに参加したいので、次のとおり参加資格について申告します。なお、申し出た内容については事実と相違ないことを誓約します。

番号	項目	確認
(1)	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。	はい・いいえ
(2)	指名停止期間中の者でないこと。	はい・いいえ
(3)	民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定を受けた者を除く。	はい・いいえ
(4)	会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定を受けた者を除く。	はい・いいえ
(5)	集团的及び常習的に暴力不法行為等を行うおそれがある者でないこと。	はい・いいえ
(6)	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(平成11年法律第147号)に基づく処分を受けている、又は過去に受けたことがある団体等でないこと。	はい・いいえ
(7)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2項に規定する暴力団若しくはそれらの利益となる活動を行う者又は同法同条第6号に規定する暴力団員が役員就任や経営関与等を行っている法人等でないこと。	はい・いいえ
(8)	(6)及び(7)に掲げる者から委託を受けた者でないこと。	はい・いいえ
(9)	国税、都道府県税及び市町村税等を滞納していない者であること。	納税証明書のとおり
(10)	国土交通省の建設コンサルタント登録において、登録部門「上水道及び工業用水道」及び「下水道」の登録を受けている者であること。	はい・いいえ
(11)	令和2年4月1日以降に、国又は地方公共団体が発注する上下水道事業若しくは上水道事業又は下水道事業のいずれかを対象とした官民連携事業に関する導入可能性調査業務を元請として完了した実績を有する者であること。	様式第3号のとおり
(12)	本業務実施にあたり、実施要項に示す必要な技術者を配置できる者であること。なお、配置する各技術者は兼務しない、また、直接的な雇用関係にある者であること。	様式第4号のとおり

業務実績表

1	業務名	
	発注者	
	履行期間	
	契約金額	
	業務の概要	
	特筆すべき成果等	
2	業務名	
	発注者	
	履行期間	
	契約金額	
	業務の概要	
	特筆すべき成果等	
3	業務名	
	発注者	
	履行期間	
	契約金額	
	業務の概要	
	特筆すべき成果等	
4	業務名	
	発注者	
	履行期間	
	契約金額	
	業務の概要	
	特筆すべき成果等	
5	業務名	
	発注者	
	履行期間	
	契約金額	
	業務の概要	
	特筆すべき成果等	

※実施要項「3参加資格」(11)に該当する業務実績を最大5件まで記載すること。

※上記記載内容が確認できるよう、契約書の写し等の書類を添付すること。

配置予定技術者等一覧表

管理技術者	氏名		同種業務実績	
	役職		業務名1	
	保有資格		業務名2	
	雇用形態		業務名3	
照査技術者	氏名		同種業務実績	
	役職		業務名1	
	保有資格		業務名2	
	雇用形態		業務名3	
担当技術者 (下水道)	氏名		同種業務実績	
	役職		業務名1	
	保有資格		業務名2	
	雇用形態		業務名3	
担当技術者 (上水道)	氏名		同種業務実績	
	役職		業務名1	
	保有資格		業務名2	
	雇用形態		業務名3	

※保有資格は、これを証明するものを添付すること。

※雇用形態は、正社員、契約社員等の記載とすること。

※参加申請者と直接雇用の関係にあることを証明するものを添付すること。

※複数の担当技術者を配置する場合は、市との業務連絡、報告等を主に行う者を記載すること。

※業務実績は実施要項3参加資格(12)に該当する同種業務を対象とし、実績を示す資料を添付すること。

なお、担当技術者には同種業務実績の有無は問わないものとする。